

広島県歯科医師会主導の歯科医を対象とした肝炎対策普及活動体制の構築

研究分担者：加治屋 幹人 広島大学大学院医系科学研究科 歯周病態学研究室

研究要旨：国民の84.4%に「かかりつけ歯科」があるという事実から、歯科医師は肝臓専門医への患者紹介率向上に有望な対象といえる。そこで、名古屋市立大学病院の井上らは、歯科医師への肝炎啓発活動には、肝臓専門医ではなく歯科医師自身が最適であると考え、愛知県歯科医師会が主導する肝炎対策講習会を実施した。その結果、歯科医師による肝炎対策講習会を受講した歯科医師は、肝炎に対する知識が高まり、患者紹介を行いやすくなることを示していた。

本研究では、この愛知県での成果を全国水平展開するために、広島県での有効性検証を行う。さらに、肝炎対策講習会をより効果的にするために、歯科医師特性の把握や、医科歯科連携医療にモチベーションの高い歯科医師の存在の確認を目指す。

広島県歯科医師会主導のもと、安佐歯科医師会・山県郡歯科医師会の歯科医院148施設を対象に、肝炎に関するアンケート調査を行った（回答率48%（68/148施設）。約79.6%（58/68施設）が、自院に肝炎患者が通院していることを把握しながらも、肝臓専門医にはほとんど紹介できていないことが示された。一方、診療情報連携共有料を算定している54.4%（37/68）とであり、過半数の歯科医院は何らかの医科歯科連携体系を構築済みであることが示された。すなわち、この医科歯科連携の体制が構築済みの歯科を中心に肝炎対策啓発活動を行えば、効率的にウイルス性肝炎患者の肝臓線猛威への紹介率向上が実現できる可能性が高い。

今後、安佐歯科医師会・山県郡歯科医師会への講習会后、同様のアンケート調査を実施し、講習会の効果を明らかにする予定である。さらに、令和4年度には、広島県全体の歯科医院を対象とした、広島県歯科医師会主導のアンケート調査と講習会を実施し、広島県の歯科領域全体に有効な肝炎対策普及活動方法の確立を目指す。

A. 研究目的

核酸合成阻害薬などに代表されるウイルス性肝炎治療技術向上のため、肝臓専門医による適切な治療・経過観察によって、その予後を改善させることが可能になった。したがって、本邦でのウイルス性肝炎患者に対する医療として、非肝臓専門医から専門医へのウイルス性肝炎患者照会率を改善させることが次の課題となっている。

多種にわたる非肝臓専門医のなかでも、歯科医はとてもユニークな存在である。医師のケースと異なり、歯科医の8割以上は大学などの拠点病院ではなく、自身が開業して個人病院で歯科医療を行っている。さらに、国民の84.4%に“かかりつけ歯科医

院”があるという事実から、個人病院に勤務する歯科医は本邦の患者実態を把握しやすい状態にあると考えられる。すなわち、歯科医から肝臓専門医へのウイルス性肝炎患者紹介率を向上させることは、効果的な肝炎対策医療につながる。

しかし、医科歯科連携医療が構築されつつある現在においても、歯科医からの肝炎患者紹介率は滞った状態にある。この改善のためには、歯科医の肝炎に関する正しい知識と、肝臓専門医へ紹介することの有効性を高める必要がある。ここで重要なことに、研究分担者である名古屋市立大学病院（名市大）の井上らは、従来の肝臓専門医による講義などの肝炎啓発活動ではなく、歯

科医自身が主導する研修会が有効になると考え、愛知県歯科医師会主催の肝炎対策講習会を展開した。その結果、歯科医師会による肝炎対策講習会を受講した歯科医師は、非受講者と比較して有意に肝炎患者紹介率が向上することを見出した(井上貴子ら、肝臓、2021)。

今後、井上らの愛知県における肝炎対策普及活動を、全国へより効果的に展開する必要となる。そこで、歯科医師会主催の講習会の講習項目の中でも、より有効な因子を特定することで、講習会の有効な展開が可能になる。さらに、ウイルス性肝炎患者紹介に高いモチベーションを示す歯科医の特徴を把握することができれば、そのような歯科医に重点を置いた肝炎対策普及活動が可能になる。したがって、本研究では、井上らの先行研究をもとに、広島県歯科医師会主導の肝炎対策講習会を実施することでその有効性を検証するとともに、講習会で特に有効となる項目や、良好な反応を示す歯科医の特徴を見出すことを目指す。

本報告書では、広島県歯科医師会講習会実施前のアンケート調査結果を示し、本研究目的達成のための方策について考察する。

B. 研究方法

1) 広島県歯科医師会学術部を対象とした「歯科医師主導肝炎対策講習会」の意義についての研修会

2021年7月～9月にかけて、愛知県での歯科医師による肝炎対策普及活動の成果等の情報提供を、広島県歯科医師会学術部(11名)を対象に、愛知県歯科医師会・名市大井上らと共同で行った。

2) 安佐歯科医師会・山県郡歯科医師会会員を対象とした肝炎対策講習会実施前アンケート調査

調査期間は2021年12月の1か月間、アンケート調査の対象は、安佐歯科医師会・山県郡歯科医師会に所属する歯科医院 148

施設である。

アンケートの配布ルートは、広島県歯科医師会学術部から各歯科医院へ、アンケートと肝炎対策講習会の目的を明記した添え状とアンケート用紙を郵送した。さらに、添え状には、web回答も可能にするために、webアンケート用QRコードも記載した。回答は、広島県歯科医師会学術部に返送もしくはwebでの返信とした。

添え状(図1)とアンケート内容(図2)に示す。

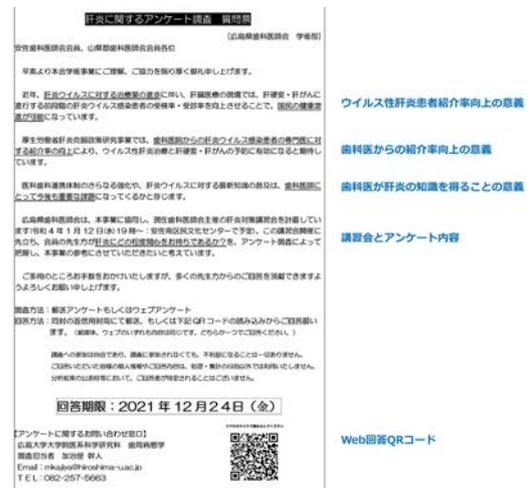


図1. アンケート添え状

歯科医自身による肝炎対策講習会の意義とアンケート内容



図2-a. アンケート内容 1 頁目

Q1.1. ウイルス性肝炎患者さんを紹介しやすくするために有効と考えられる施策を複数ご記入ください。(例: 研修会で実施する肝臓専門医研修、専門医研修の開催、患者さん訪問研修などの)

Q1.2. C型肝炎の診療が豊富、内臓薬で診察を依頼することをご存知ですか?
知っている
知りません
その他()

Q1.3. B型肝炎の診療が豊富、内臓薬で診察と肝臓への薬行を依頼できることをご存知ですか?
知っている
知りません
その他()

Q1.4. C型肝炎に対するワザン治療は行っていますか?
実施している(過去3年)
実施している(過去4年以上)
実施していません
実施したことがありません

Q1.5. ストップ注射やワザン治療を行っていますか? 該当するものを全てお答えください。
全身麻酔、抗体がある
全身麻酔していないが、抗体陽性となる可能性がある
全身麻酔していない可能性がある
全身麻酔していない
把握できていない可能性がある

Q1.6. 肝炎医療コーディネーター認定研修にご参加ですか?
知っている
知らない

Q1.7. 肝炎医療コーディネーター認定講習会に参加し、講習取得を希望しますか?
コーディネーターとして認定済み
希望する
どちらでもない
興味がない

Q1.8. ストップ注射機を主として、産後・産前・受胎前の肝炎医療コーディネーター養成講習会に参加しますか?
コーディネーターとして認定済み
希望する
どちらでもない
興味がない

Q1.9. 肝炎以外の歯科連携に興味がありますか。5x実施していますか?
興味がない
歯科科
心臓科
皮膚科
泌尿科
産科
他()

Q2.0. 診療時間外にも肝炎患者さんを見ていますか?
実施している
実施していません

Q2.1. 貴院の紹介先がありますか?
知っている
知らない

ご記入いただきありがとうございます。(2/2)

ウイルス性肝炎医療についての知識

肝炎コーディネーターについての知識

歯科歯科連携の有無・対象疾患の興味

図 2-b. アンケート 2 頁目

歯科医の専門性・歯科医院規模・肝炎患者への対応(紹介有無)・肝炎についての知識・肝炎コーディネーター/講習会への興味・医科歯科連携の実施有無など

C. 研究結果

1) 広島県歯科医師会学術部を対象とした「歯科医師主導肝炎対策講習会」の意義についての研修会

広島県歯科医師会学術部に、愛知県での歯科医による肝炎対策普及活動の成果を報告した。さらに、名市大の井上と共同で、肝炎医療の実際と、歯科医による肝炎対策普及活動の意義について研修会を行った。

肝炎医療における、歯科医の役割について理解が得られ、群市歯科医師会からアンケート調査・講習会を展開し、その成果を分析した後に、広島県歯科医師会主催の肝炎対策講習会を開始することとなった。

さらに、次年度からは歯科医師会の生涯研修項目に肝炎対策講習会を含むことや、肝炎コーディネーター養成講習会を開催することを決定した。

2) 安佐歯科医師会・山県郡歯科医師会会員を対象とした肝炎対策講習会実施前アンケート調査

アンケート送付数 148 施設、回答数 68 施設で、回答率 46%であった。主な質問と回答は以下のとおりである。

「ウイルス性肝炎患者さんは何名程度、貴院に通院していますか？」の質問に対して、68施設が回答した。数名 48.5%(33/68)、10名程度 12.0%(12/68)、10名以上 19.1%(13/68)を合わせて 79.6%の歯科医院が肝炎患者の通院を把握していることがわかった(図 3)。

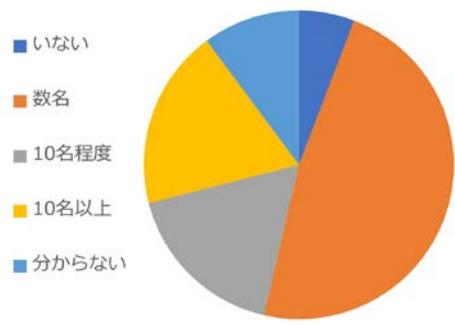


図 3. 肝炎患者が何名通院しているか

「ウイルス性肝炎の患者さんを、紹介していますか？」の質問には 68 施設が回答した。肝臓専門医に紹介 2.9%(2/68)、場合により肝臓専門医に紹介 1.4%(1/68)、場合により内科医に紹介 32.3%(22/68)すると回答を得た。一方、紹介しませんという回答は 58.8%(40/68)となった。

図 3 に示された通り、肝炎患者が通院していることを多くの歯科医院が把握しているにもかかわらず、肝臓専門医への紹介はほぼ行っていないことが示された(図 4)。

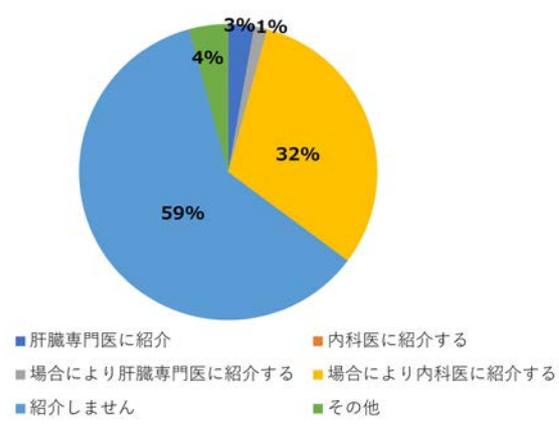


図 4. 肝炎患者を肝臓専門医に紹介しているか

さらに、医科歯科連携の実施有無を把握するために、「診療情報連携共有料を算定していますか？」というアンケートを行ったところ、算定している 54.4%(37/68)となり、算定していないが 45.5%(31/68)となった。半数以上の歯科医院が医科歯科連携体制をすでに有していることが認められた(図 5)。

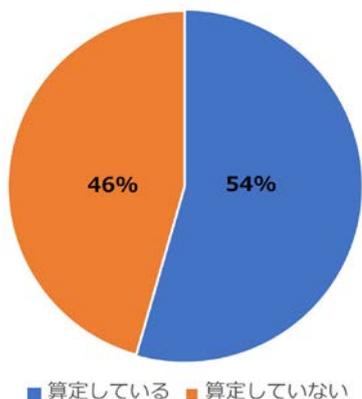


図 5. 診療情報連携共有料算定(医科歯科連携体制)の有無

D. 考察

名市大井上らの愛知県での歯科医師主導肝炎対策講習会が、歯科医の肝炎に対する知識・患者紹介率の向上を促した。この歯科医師主導の活動の有効性を示すためには、複数の地域での検証が必要となる。そこで、本研究では、広島県での実証を開始するとともに、さらに有効な講習会内容や対象とするべき歯科医の抽出を目指している。

広島県歯科医師会学術理事に対する研修では、肝臓専門医である井上からの講義の前に、愛知県歯科医師会の歯科医からの情報提供を重点的に行った。医師よりも、同業の歯科医からの情報共有が受け入れられやすいという効果があったと考えられる。実際に、広島県歯科医師会学術理事は愛知県モデルを参考に、独自の体制を構築することに強いモチベ

ーションを示し、歯科医に対する強いリーダーシップを発揮し、生涯研修への組み込みや肝炎コーディネーター講習会の実施まで企画して頂いた。

より具体的な方策として、まずは、群市歯科医師会でアンケート調査と講習会を行い、その結果を基に、広島県歯科医院全体(約 1200 施設)を対象とした肝炎対策普及活動講習会を実施する予定である。本研究では、そのはじめとして、講習会実施前の群市歯科医の肝炎等に対するアンケート調査を行った。その結果、多くの歯科医院は肝炎患者が自施設に通院中であることを把握しているが(図 3)、肝臓専門医への紹介はほぼ行っていない(図 4)ということが明らかになった。これらのデータは、当初予想していた通り、歯科医の肝炎対策活動への参加を向上させることは、本邦でのウイルス性肝炎患者の専門医への紹介率向上に資する極めて効率的な方法であるといえる。

これまでに、歯科医から肝臓専門医に対する紹介率向上のためには、肝炎に対する知識の啓発や、容易な専門医への紹介システムの構築などが考えられてきた。実際に、名市大井上らは、肝炎対策講習会に加えて、紹介状雛形を記載した肝炎対策下敷きという資材が、有効になることを報告している。広島県においても同様のことが期待できるため、次の講習会後に資材として同様の肝炎対策下敷きを配布し、その効果をアンケート調査する予定である。

一方、歯科医の 8 割以上が個人病院の運営を担っているという特徴も、肝炎対策普及活動の効率化のために考慮すべき要素であると考えられる。歯科医個人ごとに、医院の経営や治療方針、スタッフに求める医療技術レベルを定めるため、肝炎対策に対して高いモチベーションを示すもの

と、反対に、肝炎対策活動には着手しないという歯科医も存在することが予想できる。特に、その肝炎対策活動に対して積極的にかかわろうとする歯科医を見出すことが可能になれば、それらを対象としたより重点的な肝炎対策講習会が実施でき、最終的には、効率的なウイルス性肝炎患者紹介率向上につながる可能性が高い。

特に、すでに医科歯科連携体制を構築している歯科医にとって、肝炎対策に加わることへの心理的・実務的な障壁は低いといえる。そこで、糖尿病患者等の情報を内科医と歯科医で共有することで算定可能な、診療情報連携共有料を算定している歯科医の数を調査することで、すでに医科歯科連携体制の構築状態についてアンケート調査を行った。その結果、54%の歯科医が診療情報連携共有料を算定しており、医科歯科連携体制を構築済みであることが分かった。今後、この54%の歯科医に対して重点的に肝炎対策の啓発活動を行うことで、より効率的な肝炎患者紹介率向上を目指していく。

本報告の結果は、群市歯科医師会での講習会前アンケートが主なものであり、今後講習会の効果の判定などに有効になる一方で、サンプル数が小さいという問題がある。今後、広島県全体でのデータ取得が重要になる。実際に、本年度の研究開始前には、広島県歯科医師会全体での講習会を終了させる計画であった。しかし、コロナ蔓延対策に伴う問題でやや遅れが出た。

特に、Webでのミーティングを利用すれば、コロナ禍においても研究を円滑に進められる可能性があったが、今回の研究活動に参加していただいた歯科医の多くは対面での面談を好むことが多くあった。このため、研究遂行に若干の遅れが生じている。

このことは、歯科医の特性の一つであるとも言える。今後の肝炎対策普及活動においても、歯科医が好む面談・講習会方法を積極的に利用していくことが有効になると考えられる。

E. 結論

広島県の歯科医院の多くは、肝炎患者数をよく把握しているが、肝炎専門医への紹介は行われていないことが示された。

ただし、医科歯科連携体制をすでに構築済みの歯科医師が多くあること、広島県歯科医師会が歯科医への肝炎対策普及活動に強いモチベーションを有していることから、広島県歯科医の特性を活かした肝炎対策講習会・資材配布等によって、肝炎患者紹介率向上につながられる可能性が示された。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

なし

<研究活動に関連した実務活動>

愛知県歯科医師会・広島県歯科医師会の学術理事と共同で、歯科の実態と、有効な肝炎対策普及活動の方策について意見交換を行った。

アンケート調査結果を広島県歯科医師会学術理事と分析し、2022年度3月31日に肝炎対策講習会を実施する準備を完了させた。

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし